

<フルインベストメントコース>

第24期末 (2026年7月21日)

基準価額	12,562円
純資産総額	43億円
騰落率	4.6%
分配金	800円

<リスクコントロールコース>

第24期末 (2026年7月21日)

基準価額	11,637円
純資産総額	845百万円
騰落率	3.9%
分配金	500円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ

欧州株式厳選ファンド

フルインベストメントコース／リスクコントロールコース

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2026年1月21日～2026年7月21日

第24期（決算日 2026年7月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース／リスクコントロールコース」は、このたび第24期の決算を行いました。

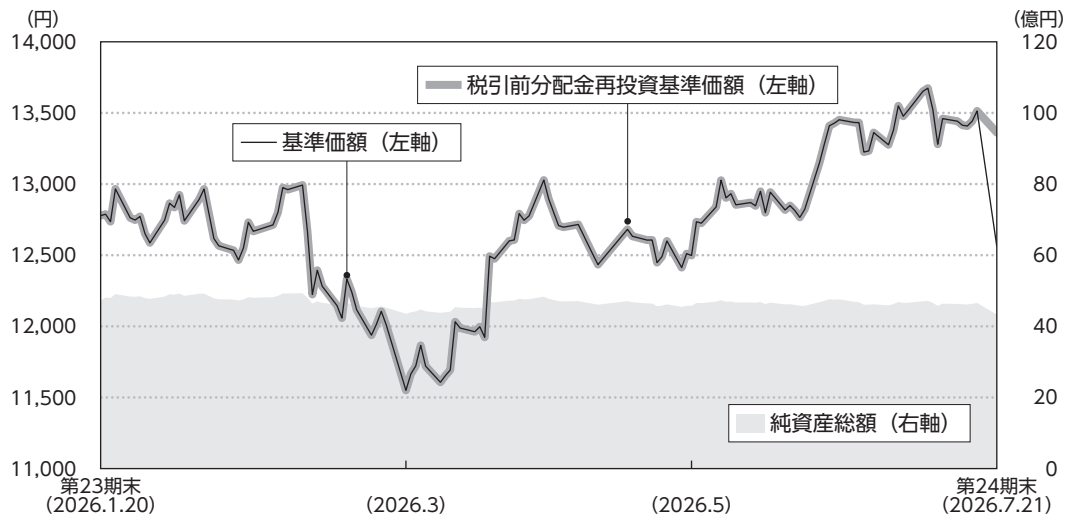
各ファンドは、「ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2026年1月21日～2026年7月21日

基準価額等の推移



第24期首	12,778円	既払分配金	800円
第24期末	12,562円	騰落率（分配金再投資ベース）	4.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から7月上旬にかけて、米・イラン和平合意への期待感によるインフレ・景気減速懸念の後退や生成人工知能（AI）関連への旺盛な投資意欲、好業績を背景にAIインフラ関連企業が物色され保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 高市政権による財政悪化懸念や投資家のリスク選好的な動きなどから期を通じて見ると円安方向で推移したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、米・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化懸念から、投資家のリスク回避的な動きが強まり、世界的に株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	119円	0.932%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,716円です。
(投信会社)	(59)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(56)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.027	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(3)	(0.027)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.029	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.025)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	126	0.988	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

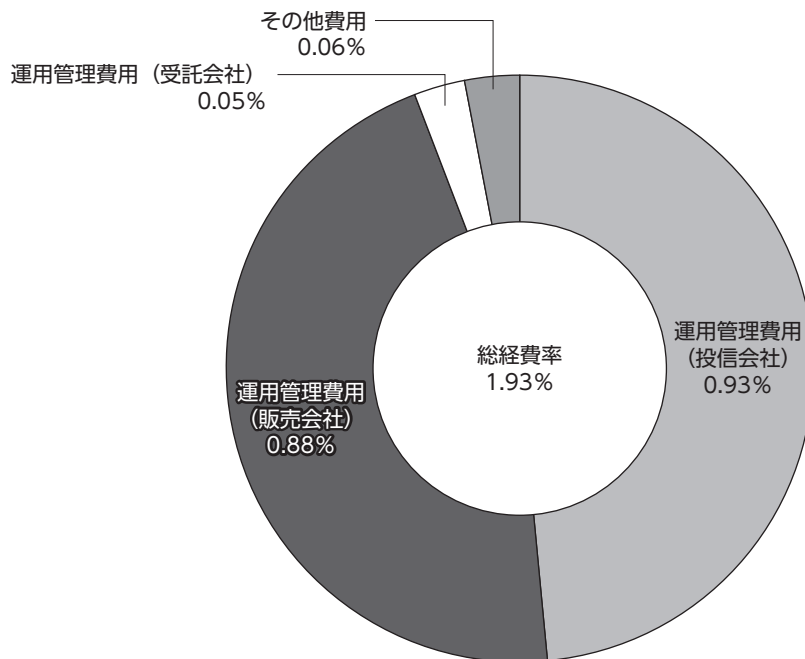
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第24期首	11,676円	既払分配金	500円
第24期末	11,637円	騰落率（分配金再投資ベース）	3.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から7月上旬にかけて、米・イラン和平合意への期待感によるインフレ・景気減速懸念の後退や生成A I 関連への旺盛な投資意欲、好業績を背景にA I インフラ関連企業が物色され保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 高市政権による財政悪化懸念や投資家のリスク選好的な動きなどから期を通じて見ると円安方向で推移したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、米・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化懸念から、投資家のリスク回避的な動きが強まり、世界的に株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	109円	0.932%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,642円です。
(投信会社)	(54)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.024	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.023)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.026	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	114	0.982	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

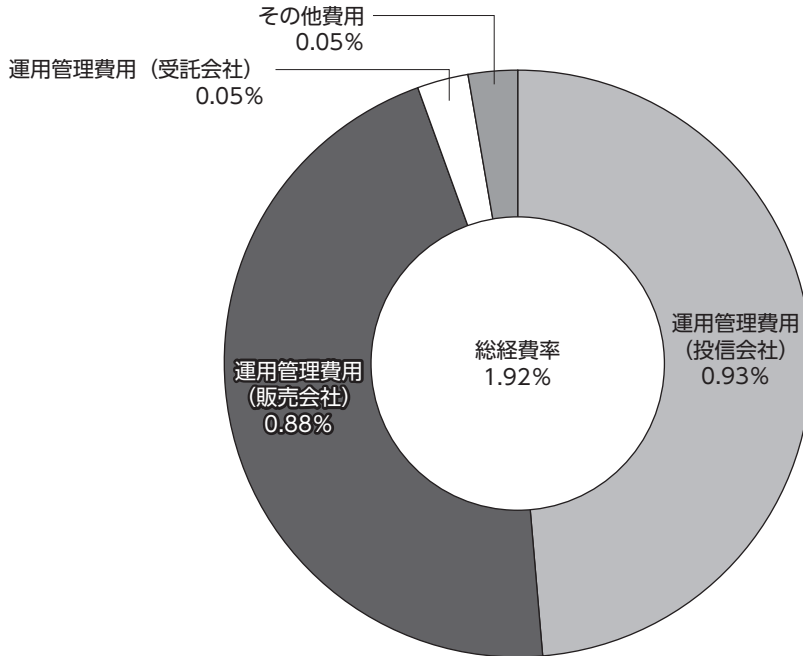
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



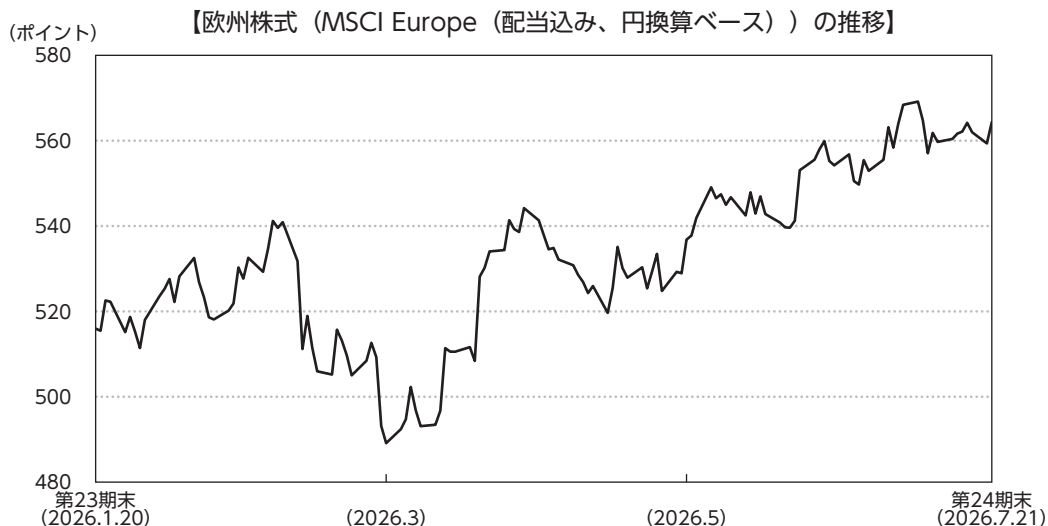
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

欧州株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、グリーンランドの領有権を巡る米欧対立など地政学リスクの高まりをはじめ、生成A I 関連インフラ需要などから銀や銅など商品市況の上昇が株価の押し上げ要因となりました。しかし、米国・イスラエルによるイラン攻撃によって原油価格が急騰したことで、高インフレの再燃や景気減速への警戒感から上げ幅を縮める展開となりました。その後は、米・イラン和平合意への期待感、生成A I 関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にA I インフラ関連企業への物色がけん引し、再び上昇基調に転じました。当期末にかけては、A I ・データセンター関連株への高値警戒感や米・イランの和平動向に左右される原油価格、欧米の利上げ見通しの高まりなど多くの材料が錯綜し、値動きの荒い、まちまちの展開となりました。

ポートフォリオ

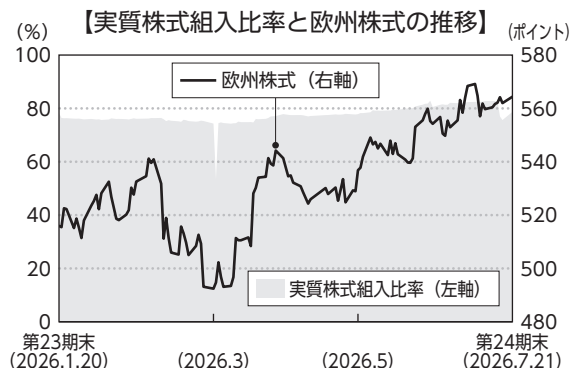
■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は実質的な株式組入比率をイラン紛争の激化を受けて一時的に50%程度まで引き下げましたが、すぐに高位に戻しています。



(注1) 実質株式組入比率は対純資産総額比です。

(注2) 欧州株式はMSCI Europe (配当込み、円換算ベース) で、FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

■マザーファンド

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、金融や資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

■フルインベストメントコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■リスクコントロールコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■フルインベストメントコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2026年1月21日～2026年7月21日
当期分配金（税引前）	800円
対基準価額比率	5.99%
当期の収益	586円
当期の収益以外	213円
翌期繰越分配対象額	2,811円

■リスクコントロールコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2026年1月21日～2026年7月21日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.12%
当期の収益	461円
当期の収益以外	38円
翌期繰越分配対象額	1,683円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲でコントロールします。

■マザーファンド

投資において注目すべき点は、欧州には金融、素材、エネルギー技術などの分野で世界的なリーダー企業が多く存在するという点です。世界的な分散投資の観点から、優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ欧州企業への厳選投資は、長期的な視点で成長と安定したリターンが期待でき、ポートフォリオのリスク低減とリターン向上の両面で意義があると考えています。

当マザーファンドでは、引き続き企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコースの組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2026年7月21日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

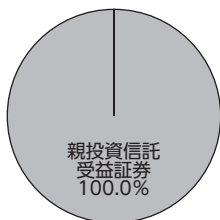
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

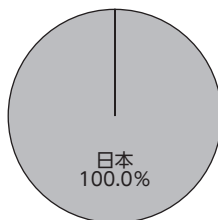
項目	第24期末 2026年7月21日
純資産総額	4,328,753,992円
受益権総口数	3,445,948,198口
1万口当たり基準価額	12,562円

(注) 当期間中における追加設定元本額は207,335,527円、同解約元本額は461,463,813円です。

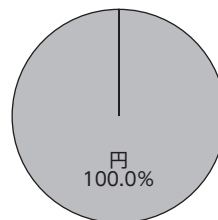
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコースの組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2026年7月21日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	81.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

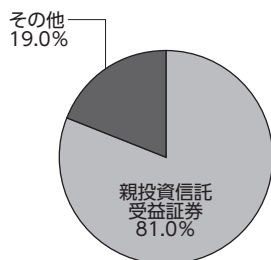
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

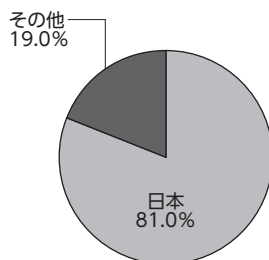
項目	第24期末 2026年7月21日
純資産総額	845,547,956円
受益権総口数	726,591,431口
1万口当たり基準価額	11,637円

(注) 当期間中における追加設定元本額は9,201,499円、同解約元本額は24,736,120円です。

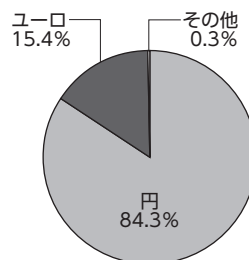
■資産別配分



■国別配分



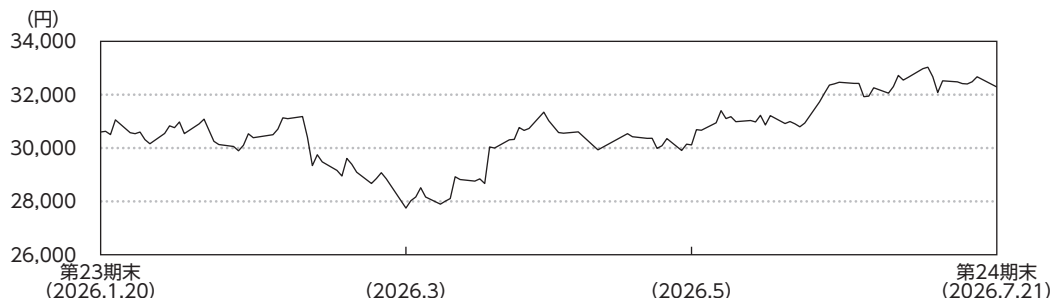
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

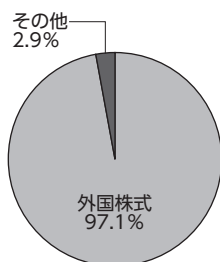
銘柄名	通貨	比率
BANCA GENERALI SPA	ユーロ	6.2%
ASML HOLDING NV	ユーロ	6.0
NATWEST GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.5
HSBC HOLDINGS PLC	イギリス・ポンド	4.4
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	4.4
FERRARI NV	ユーロ	3.5
INDITEX SA	ユーロ	3.4
ROCHE HOLDING AG	スイス・フラン	3.4
SIEMENS ENERGY AG	ユーロ	3.3
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA	ユーロ	3.2
組入銘柄数	40	

■1万口当たりの費用明細

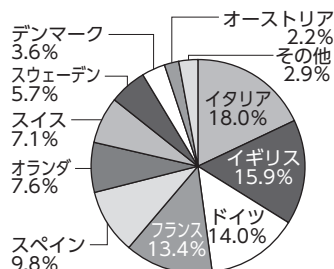
2026.1.21～2026.7.21

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	8 (8)
合計	16

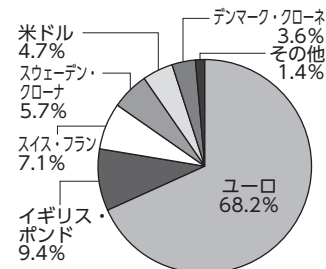
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年7月21日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
20期 (2024年7月22日)	13,995	1,200	15.5	20,195	92.5	3,775
21期 (2025年1月20日)	12,686	800	△ 3.6	19,686	95.0	3,237
22期 (2025年7月22日)	12,166	600	0.6	19,766	93.9	4,252
23期 (2026年1月20日)	12,778	800	11.6	21,178	95.9	4,727
24期 (2026年7月21日)	12,562	800	4.6	21,762	97.1	4,328

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首) 2026年1月20日	12,778	—	95.9
1月末	12,587	△1.5	93.8
2月末	12,961	1.4	93.8
3月末	11,653	△8.8	93.4
4月末	12,503	△2.2	94.9
5月末	12,854	0.6	96.2
6月末	13,378	4.7	97.5
(期末) 2026年7月21日	13,362	4.6	97.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年1月21日～2026年7月21日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	89,058	271,952	290,596	910,142

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,016,471千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,099,563千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年1月21日～2026年7月21日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月21日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	1,542,464	1,340,925	4,329,714

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,553,102千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	4,329,714	93.1
コール・ローン等、その他	319,707	6.9
投資信託財産総額	4,649,421	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月21日における邦貨換算レートは、1米ドル162.55円、1イギリス・ポンド218.42円、1スイス・フラン200.60円、1トルコ・リラ3,447円、1デンマーク・クローネ24.82円、1ノルウェー・クローネ16.81円、1スウェーデン・クローナ16.78円、1ユーロ185.55円です。

(注2) ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,958,968千円）の投資信託財産総額（5,292,046千円）に対する比率は93.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,649,421,918円
コール・ローン等	42,508,786
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	4,329,714,292
未収入金	277,198,840
(B) 負債	320,667,926
未払収益分配金	275,675,855
未払解約金	1,184,434
未払信託報酬	43,611,696
その他未払費用	195,941
(C) 純資産総額(A-B)	4,328,753,992
元本	3,445,948,198
次期繰越損益金	882,805,794
(D) 受益権総口数	3,445,948,198口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,562円

(注) 期首元本額 3,700,076,484円
 期中追加設定元本額 207,335,527円
 期中一部解約元本額 461,463,813円

損益の状況

当期(2026年1月21日～2026年7月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	80,961円
受取利息	80,961
(B) 有価証券売買損益	245,817,907
売買益	260,044,483
売買損	△ 14,226,576
(C) 信託報酬等	△ 43,807,637
(D) 当期損益金(A+B+C)	202,091,231
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	463,230,447
	(463,230,447)
(F) 追加信託差損益金*	493,159,971
(配当等相当額)	(578,856,119)
(売買損益相当額)	(△ 85,696,148)
(G) 合計(D+E+F)	1,158,481,649
(H) 収益分配金	△ 275,675,855
次期繰越損益金(G+H)	882,805,794
追加信託差損益金	493,159,971
(配当等相当額)	(579,207,442)
(売買損益相当額)	(△ 86,047,471)
分配準備積立金	389,645,823

(注1) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) **(F)追加信託差損益金***とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	67,383,318円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	134,707,913円
(c) 信託約款に定める収益調整金	579,207,442円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	463,230,447円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,244,529,120円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,611.57円
(g) 分配金	275,675,855円
(h) 分配金(1万口当たり)	800円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
20期 (2024年7月22日)	12,676	800	14.1	14,676	75.6	—	1,113
21期 (2025年1月20日)	11,473	400	△ 6.3	13,873	80.0	—	947
22期 (2025年7月22日)	10,999	300	△ 1.5	13,699	78.1	—	857
23期 (2026年1月20日)	11,676	500	10.7	14,876	78.2	—	866
24期 (2026年7月21日)	11,637	500	3.9	15,337	78.7	—	845

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	%	%
(期首) 2026年1月20日	11,676	—	78.2	—
1月末	11,526	△1.3	75.9	—
2月末	11,806	1.1	76.3	—
3月末	10,842	△7.1	74.4	—
4月末	11,508	△1.4	77.0	—
5月末	11,753	0.7	79.1	—
6月末	12,147	4.0	82.0	—
(期末) 2026年7月21日	12,137	3.9	78.7	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2026年1月21日～2026年7月21日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 171	百万円 171

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 18,470	千円 60,000

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,016,471千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,099,563千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年1月21日～2026年7月21日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月21日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 230,647	千口 212,177	千円 685,099

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,553,102千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千円 685,099	% 77.0
コール・ローン等、その他	204,873	23.0
投資信託財産総額	889,972	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月21日における邦貨換算レートは、1米ドル162.55円、1イギリス・ポンド218.42円、1スイス・フラン200.60円、1トルコ・リラ3.447円、1デンマーク・クローネ24.82円、1ノルウェー・クローネ16.81円、1スウェーデン・クローナ16.78円、1ユーロ185.55円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産（132,975千円）の投資信託財産総額（889,972千円）に対する比率は14.9%です。ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,958,968千円）の投資信託財産総額（5,292,046千円）に対する比率は93.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	889,972,863円
コール・ローン等	74,465,011
ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド(評価額)	685,099,564
差入委託証拠金	130,408,288
(B) 負債	44,424,907
未払収益分配金	36,329,571
未払信託報酬	8,048,077
その他未払費用	47,259
(C) 純資産総額(A-B)	845,547,956
元本	726,591,431
次期繰越損益金	118,956,525
(D) 受益権総口数	726,591,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,637円
(注) 期首元本額	742,126,052円
期中追加設定元本額	9,201,499円
期中一部解約元本額	24,736,120円

損益の状況

当期 (2026年1月21日～2026年7月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,014,505円
受取利息	144,693
その他収益金	869,812
(B) 有価証券売買損益	39,865,883
売買益	40,506,721
売買損	△ 640,838
(C) 先物取引等損益	778,534
取引益	1,477,720
取引損	△ 699,186
(D) 信託報酬等	△ 8,095,336
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	33,563,586
(F) 前期繰越損益金	115,188,627
(分配準備積立金)	(115,188,627)
(G) 追加信託差損益金*	6,533,883
(配当等相当額)	(9,906,335)
(売買損益相当額)	(△ 3,372,452)
(H) 合計(E+F+G)	155,286,096
(I) 収益分配金	△ 36,329,571
次期繰越損益金(H+I)	118,956,525
追加信託差損益金	6,533,883
(配当等相当額)	(9,918,478)
(売買損益相当額)	(△ 3,384,595)
分配準備積立金	112,422,642

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,211,436円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	22,352,150円
(c) 信託約款に定める収益調整金	9,918,478円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	115,188,627円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	158,670,691円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,183.77円
(g) 分配金	36,329,571円
(h) 分配金(1万口当たり)	500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nokgff/main.html>

■ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nokgfr/main.html>

各ファンドの概要

				フルインベストメントコース	リスクコントロールコース
商	品	分	類	追加型投信／海外／株式	
信	託	期	間	2014年7月17日～2045年7月20日	
運	用	方	針	・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・原則として、実質的な株式の組入比率は高位を保ちます。	・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。
主要運用対象	ニッセイ欧州株式厳選ファンド		ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券		
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド		欧州各国の株式		
運用方法	ニッセイ欧州株式厳選ファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2026年1月21日～2026年7月21日)

運用方針

- ①主に欧州各国の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着眼し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

欧州各国の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



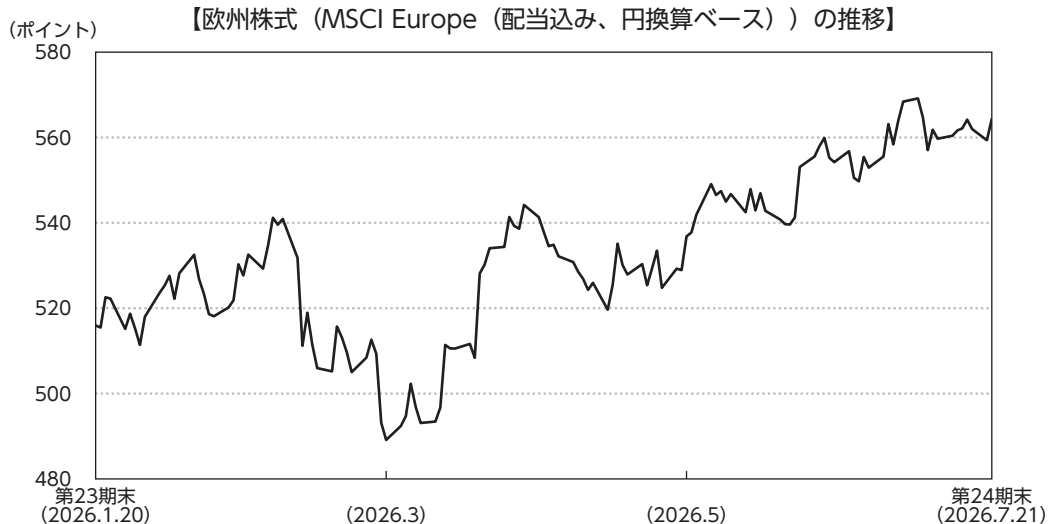
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2026年1月21日～2026年7月21日

欧州株式市況

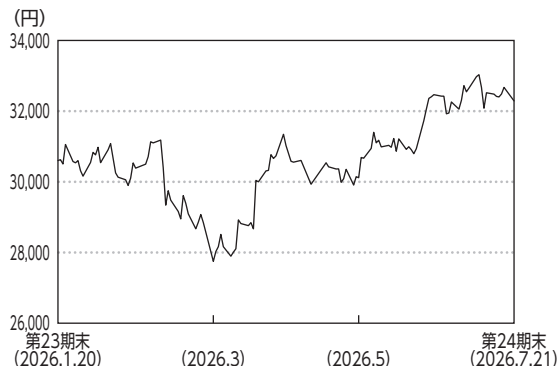


(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、グリーンランドの領有権を巡る米欧対立など地政学リスクの高まりをはじめ、生成A I 関連インフラ需要などから銀や銅など商品市況の上昇が株価の押し上げ要因となりました。しかし、米国・イスラエルによるイラン攻撃によって原油価格が急騰したことで、高インフレの再燃や景気減速への警戒感から上げ幅を縮める展開となりました。その後は、米・イラン和平合意への期待感、生成A I 関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にA I インフラ関連企業への物色がけん引し、再び上昇基調に転じました。当期末にかけては、A I ・データセンター関連株への高値警戒感や米・イランの和平動向に左右される原油価格、欧米の利上げ見通しの高まりなど多くの材料が錯綜し、値動きの荒い、まちまちの展開となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から7月上旬にかけて、米・イラン和平合意への期待感によるインフレ・景気減速懸念の後退や生成人工知能（A I）関連への旺盛な投資意欲、好業績を背景にA Iインフラ関連企業が物色され保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 高市政権による財政悪化懸念や投資家のリスク選好的な動きなどから期を通じて見ると円安方向で推移したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、米・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化懸念から、投資家のリスク回避的な動きが強まり、世界的に株価が下落したこと

ポートフォリオ

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（R O E）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、金融や資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

投資において注目すべき点は、欧州には金融、素材、エネルギー技術などの分野で世界的なリーダー企業が多く存在するという点です。世界的な分散投資の観点から、優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ欧州企業への厳選投資は、長期的な視点で成長と安定したリターンが期待でき、ポートフォリオのリスク低減とリターン向上の両面で意義があると考えています。

当マザーファンドでは、引き続き企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
20期 (2024年7月22日)	27,494	16.5	93.8	4,618
21期 (2025年1月20日)	26,768	△ 2.6	95.1	4,031
22期 (2025年7月22日)	27,190	1.6	94.4	4,938
23期 (2026年1月20日)	30,601	12.5	96.0	5,425
24期 (2026年7月21日)	32,289	5.5	97.1	5,014

(注1) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注2) 当マザーファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首) 2026年1月20日	30,601	—	96.0
1月末	30,160	△1.4	93.8
2月末	31,101	1.6	93.8
3月末	28,008	△8.5	93.4
4月末	30,097	△1.6	94.9
5月末	30,988	1.3	96.2
6月末	32,305	5.6	97.5
(期末) 2026年7月21日	32,289	5.5	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2026年 1 月21日～2026年 7 月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.027% (0.027)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.025 (0.025)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	16	0.052	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（30,614円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年 1 月21日～2026年 7 月21日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 8	千米ドル 296	百株 7	千米ドル 129
	イギリス	—	千イギリス・ポンド —	238	千イギリス・ポンド 215
	スイス	—	千スイス・フラン —	8	千スイス・フラン 372
	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	19	千デンマーク・クローネ 743
	スウェーデン	—	千スウェーデン・クローナ —	90	千スウェーデン・クローナ 1,846
	ユーロ	千ユーロ		千ユーロ	
		オランダ	40 266	55	444
		フランス	— (2)	68	917
	ドイツ	31	265 (△ 26)	44	410

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外国	ユーロ		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		スペイン	—	—	93	286
		イタリア	—	—	238	419
		オーストリア	58	555	51	631

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2026年1月21日～2026年7月21日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ERSTE GROUP BANK AG	5	101,945	17,522	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1	112,288	88,138
STMICROELECTRONICS NV	4	49,391	12,189	BAWAG GROUP AG	4	103,896	22,839
INFINEON TECHNOLOGIES AG	3	49,196	15,603	PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.261	37,307	142,939
ARM HOLDINGS PLC-ADR	0.800	48,177	60,221	ASML HOLDING NV	0.113	33,633	297,638
—	—	—	—	BANCA GENERALI SPA	2	33,410	12,005
				HSBC HOLDINGS PLC	7	23,530	3,185
				NATWEST GROUP PLC	16	23,389	1,417
				ATLAS COPCO AB-A SHS	7	22,996	3,187
				INDITEX SA	1	18,866	10,116
				FERRARI NV	0.311	18,571	59,714

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年7月21日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ARM HOLDINGS PLC-ADR		—	7	194	31,685	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		66	59	936	152,192	消費者サービス
小計	株数・金額	66	66	1,131	183,878	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.7%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
HSBC HOLDINGS PLC		761	688	1,018	222,556	銀行
NATWEST GROUP PLC		1,704	1,539	1,024	223,729	銀行
小計	株数・金額	2,466	2,227	2,043	446,286	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<8.9%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
GIVAUDAN-REG		1	1	346	69,588	素材
NESTLE SA		27	25	215	43,148	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		2	—	—	—	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		28	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG		—	25	842	169,009	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWISSCOM AG		6	5	367	73,678	電気通信サービス
小計	株数・金額	66	57	1,771	355,424	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<7.1%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVONESIS (NOVOZYMES) B		137	124	5,270	130,801	素材
NOVO-NORDISK A/S		64	58	1,904	47,274	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	202	182	7,174	178,076	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
ATLAS COPCO AB-A SHS		743	671	13,009	218,295	資本財
EPIROC AB-A		188	170	3,961	66,473	資本財
小計	株数・金額	931	841	16,970	284,769	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.7%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		11	10	1,610	298,833	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		32	29	948	175,903	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE PHILIPS NV		191	172	409	75,922	ヘルスケア機器・サービス
MAGNUM ICE CREAM CO NV/THE		15	13	22	4,236	食品・飲料・タバコ
RELX PLC		209	188	561	104,099	商業・専門サービス
STMICROELECTRONICS NV		—	36	200	37,279	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV		68	62	338	62,890	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	528	514	4,091	759,165	
	銘柄数<比率>	6	7	—	<15.1%>	
(ユーロ/フランス)						
AIR LIQUIDE		23	23	419	77,748	素材

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ／フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA SA		160	145	649	120,425	保険
DASSAULT SYSTEMES SA		358	323	587	109,060	ソフトウェア・サービス
HERMES INTERNATIONAL		3	2	487	90,495	耐久消費財・アパレル
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		23	10	510	94,761	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		31	28	755	140,125	資本財
小計	株数・金額	601	534	3,409	632,617	
	銘柄数<比率>	6	6	－	<12.6%>	
(ユーロ／ドイツ)						
ALLIANZ SE		19	17	730	135,562	保険
DEUTSCHE TELEKOM AG		263	238	645	119,692	電気通信サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		－	28	182	33,808	半導体・半導体製造装置
SAP SE		43	39	545	101,205	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG		33	30	796	147,841	資本財
SIEMENS ENERGY AG		64	57	882	163,731	資本財
小計	株数・金額	423	411	3,782	701,842	
	銘柄数<比率>	5	6	－	<14.0%>	
(ユーロ／スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		126	114	570	105,842	消費者サービス
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA		414	374	832	154,378	銀行
INDITEX SA		192	173	928	172,316	一般消費財・サービス流通・小売り
REDEIA CORPORACION SA		233	211	326	60,568	公益事業
小計	株数・金額	967	873	2,657	493,106	
	銘柄数<比率>	4	4	－	<9.8%>	
(ユーロ／イタリア)						
BANCA GENERALI SPA		287	259	1,664	308,916	金融サービス
INTESA SANPAOLO		1,155	1,043	661	122,825	銀行
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA		923	833	852	158,192	公益事業
UNICREDIT SPA		99	89	729	135,282	銀行
小計	株数・金額	2,466	2,227	3,908	725,217	
	銘柄数<比率>	4	4	－	<14.5%>	
(ユーロ／オーストリア)						
BAWAG GROUP AG		45	－	－	－	銀行
ERSTE GROUP BANK AG		－	52	591	109,792	銀行
小計	株数・金額	45	52	591	109,792	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.2%>	
ユーロ計	株数・金額	5,032	4,613	18,441	3,421,741	
	銘柄数<比率>	26	28	－	<68.2%>	
合計	株数・金額	8,765	7,989	－	4,870,176	
	銘柄数<比率>	38	40	－	<97.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,870,176	92.0
コール・ローン等、その他	421,870	8.0
投資信託財産総額	5,292,046	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月21日における邦貨換算レートは、1米ドル162.55円、1イギリス・ポンド218.42円、1スイス・フラン200.60円、1トルコ・リラ3.447円、1デンマーク・クローネ24.82円、1ノルウェー・クローネ16.81円、1スウェーデン・クローナ16.78円、1ユーロ185.55円です。

(注2) 外貨建純資産（4,958,968千円）の投資信託財産総額（5,292,046千円）に対する比率は93.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,292,046,331円
コール・ローン等	421,870,262
株式(評価額)	4,870,176,069
(B) 負債	277,198,840
未払解約金	277,198,840
(C) 純資産総額(A-B)	5,014,847,491
元本	1,553,102,870
次期繰越損益金	3,461,744,621
(D) 受益権総口数	1,553,102,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,289円

(注1) 期首元本額 1,773,111,697円
 期中追加設定元本額 89,058,183円
 期中一部解約元本額 309,067,010円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース 1,340,925,483円
 ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース 212,177,387円

損益の状況

当期 (2026年1月21日～2026年7月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	100,429,543円
受取配当金	97,923,064
受取利息	2,506,479
(B) 有価証券売買損益	188,014,728
売買益	480,996,388
売買損	△ 292,981,660
(C) 信託報酬等	△ 1,356,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	287,087,716
(E) 前期繰越損益金	3,652,838,027
(F) 追加信託差損益金	182,894,744
(G) 解約差損益金	△ 661,075,866
(H) 合計(D+E+F+G)	3,461,744,621
次期繰越損益金(H)	3,461,744,621

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。